

朝鮮社会科学院研究者の 論文投稿の経緯と掲載に寄せて

福 原 裕 二

一昨年（2015年）の11月初旬、NEAR センター現地調査の折りに、筆者を含めた NEAR 研究員メンバー 12名（客員・准研究員を含む）は朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）を訪問し、その途上、朝鮮社会科学院（以下、社会科学院）を訪ねる機会を得た。社会科学院は国家のシンクタンクであるとともに、人文・社会科学分野の高等教育機関、研究機関につながる学術的な中心基地である。この際、社会科学院では科学指導局沈昇建（シム・スンゴン）局長、歴史研究所古代史研究室カン・セギョン室長をはじめとする方々がわれわれを出迎えて下さり、簡単な協議の場を持たせていただいた。そこでは、国家間関係や互いの立場はあるものの、ともに北東アジア地域に位置し、その地域の研究に従事する学術機関として、機関間の交流を継続的に展開していこうということで同意するとともに、具体的な学術交流の形については今後詰めていき、可能な交流から進めていくこととさせていただいたのだった¹。

その後、朝鮮での実見調査のために、昨年（2016年）の6月と8月に朝鮮を訪れた筆者は、社会科学院対外事業処の金正国（キム・ジョングク）氏、同歴史研究所黄明哲（ファン・ミンチョル）所長をはじめとする方々と具体的な学術交流の展開のためのやや突っ込んだ話し合いの場を持った。その場で筆者が提案したのが、本誌への論文投稿依頼ほかであった。無論、論文投稿については筆者が独断で提案した訳ではなく、訪朝にあたり本誌編集委員会へ事前に相談した。編集委員会では、投稿規程で「広く国内外の研究者は本誌に投稿できる」としており、もちろん投稿を歓迎するが、朝鮮における研究事情や状況を広く本誌読者に知ってもらいたいことから、歴史研究のレビューを内容とするような論文を執筆するよう打診してもらえないだろうか、ということであった。この旨打診したところ、賛意を得ることができ、投稿が実現する運びとなった。その先鞭を着けていただいた論考が、黄明哲「最近の朝鮮民主主義人民共和国の歴史学学会の研究動向と成果について」（以下、本論文）である。

1 2015年11月の NEAR 現地調査、2016年6月の実見調査と朝鮮社会科学院での会合の簡単な報告は、NEAR センターのニューズレター『NEAR News』第49号（2016年3月）、第50号（2016年9月）に掲載されている。

* * *

本論文は以上のような経緯によりご投稿いただいた論考であるが、本誌が学術雑誌であるという性格上、無論規定通りの査読、編集手順を経て掲載に至っているということをまずは明確にしておきたい。そのことを踏まえた上で、本論文掲載の学術的な意義は次のような諸点にあると考えている。

第一に、本論文は従来日本ではほぼ知られることがなかった、朝鮮における歴史研究の近年の動向・関心と成果をレビューしたものであること、言い換えれば、朝鮮の学術界・研究事情や状況、学問世界の主張の一端を日本に紹介することができるという意義である。周知のように、日本と朝鮮の間には未だ国交がなく、その上政治外交的には現在深刻な葛藤が生じており、その間の交流はほぼ途絶状態にある。したがって、学術交流はおろか朝鮮におけるあらゆる学術界の動向も日本では把握できていないものと思われる。尤も、朝鮮の研究者が執筆した論文を継続的に掲載している日本の雑誌もある。環日本海経済研究所（ERINA）が発行している『ERINA REPORT』である。ERINAでは、「北朝鮮の国際社会参加を想定し、そのために必要な知的基盤の整備に関わる事業の充実」を掲げ²、環日本海地域の経済分野研究の向上に孤軍奮闘されている。その意味で本誌は後続の途を進んでいるわけだが、本論文の掲載を行うことで、依然として朝鮮における研究状況が不可視であるという日本のいびつな状況の打開と、朝鮮の学術界の動向・研究関心が知りたいという読者の要望に対して僅かばかりではあるが資することができるものと考えている。

第二に、日本の学術雑誌への論文の投稿、掲載、掲載後の読者の反響などの一連の過程を通じて、朝鮮の研究者・研究機関に日本の様々な研究上の作法が伝播するものと期待される。それはお互い様であるとするれば、双方の学術的な「文化」の情報が共有されていくという意義があるのではないか。実際に、このたびの投稿の依頼にあたっては、歴史研究の「レビュー」（研究動向）を要望したが、朝鮮では日本で想定されるようなレビューを執筆する研究上の「風土」は皆無らしく、その意図するところを理解してもらい執筆を行ってもらうまでに多くの説明を要した。また、このたびは歴史分野のレビューであり、問題とはならなかったが、社会科学院における研究は総じて分野研究が中心で、各国研究のような地域研究は主流でないということであった。仮に、投稿依頼に際して地域研究の論考を要望していたら、投稿が滞っていたかもしれない。ただ、社会科学院では現在、諸外国との学術交流を展開する上での課題として分野研究から地域研究への転換が提起され

2 「ERINA 中期計画<2014-2018>」ERINA（公益財団法人 環日本海経済研究所）<http://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2014/09/plan14-18.pdf>（2017年1月17日アクセス）。なお、ERINAの三村光弘先生には、先達としての様々なご教示とご助言をいただいている。この場を借りて改めて謝意を表したい。

ており、この流れは概ね既定路線であるという。本論文の掲載を契機に、朝鮮からさらに多くの「北東アジア地域に関する研究またはその研究を進めるにあたって有意義」（本誌投稿規程）な論考が投稿されることを期待したい。

本論文は以上述べてきたように、機関間交流のたまものであるとともに、いくつかの学術的意義を有する論考であると筆者は考えるが、加えて他の掲載論文と同様に、厳格な査読にパスし掲載に至った読み応えのある力作でもある。無論、本論文で表明されている見解は執筆者個人の見解であり、掲載誌の発行機関（NEAR センター）や特定の研究員の見解を代表するものでないことは言うまでもない。本論文に対して学術的かつ生産的な論争が巻き起こることを期待している。

（FUKUHARA Yuji）

